

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	3 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-ア-①																																																										
<b>担当部署名</b>	企画部交通政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	交通コスト等の低減  Ⅲ-9-(2)																																																									
<b>事業内容</b>	①離島住民が移動しやすい環境の構築を図るため、航路についてはJR在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、離島住民の移動費負担を軽減する。 ②入域者数の維持による地域の活性化に資するため、小規模離島及び久米島の交流人口の航空運賃の負担を軽減し、入域観光客数の増加を図る。																																																													
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)																																																													
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )																																																													
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2年度</td> <td>R2年度(繰越)</td> <td>R3年度</td> <td>R3年度(繰越)</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>(a)当初予算額</td> <td>2,365,814</td> <td></td> <td>2,320,951</td> <td></td> <td>2,364,421</td> </tr> <tr> <td>(b)予算現額</td> <td>1,921,786</td> <td></td> <td>2,320,951</td> <td></td> <td>2,600,496</td> </tr> <tr> <td>(c)増減額(b-a)</td> <td>▲ 444,028</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>236,075</td> </tr> <tr> <td>(d)前年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>1,921,786</td> <td>0</td> <td>2,320,951</td> <td>0</td> <td>2,600,496</td> </tr> <tr> <td>B. 執行済額</td> <td>1,651,708</td> <td></td> <td>1,884,539</td> <td></td> <td>2,598,256</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>1,321,367</td> <td></td> <td>1,507,631</td> <td></td> <td>2,078,604</td> </tr> <tr> <td>C. 次年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率(%) (B/A)</td> <td>85.9%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>81.2%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>99.9%</td> </tr> </table>		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	(a)当初予算額	2,365,814		2,320,951		2,364,421	(b)予算現額	1,921,786		2,320,951		2,600,496	(c)増減額(b-a)	▲ 444,028	0	0	0	236,075	(d)前年度繰越額	0		0		0	A. 計(b+d)	1,921,786	0	2,320,951	0	2,600,496	B. 執行済額	1,651,708		1,884,539		2,598,256	うち交付金充当額	1,321,367		1,507,631		2,078,604	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	執行率(%) (B/A)	85.9%	#DIV/0!	81.2%	#DIV/0!	99.9%	予算の状況の説明 新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限が解除されたこともあり、航空路や航路の利用実績がコロナ禍以前の水準に回復し、執行率が99.9%となった。
	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度																																																									
(a)当初予算額	2,365,814		2,320,951		2,364,421																																																									
(b)予算現額	1,921,786		2,320,951		2,600,496																																																									
(c)増減額(b-a)	▲ 444,028	0	0	0	236,075																																																									
(d)前年度繰越額	0		0		0																																																									
A. 計(b+d)	1,921,786	0	2,320,951	0	2,600,496																																																									
B. 執行済額	1,651,708		1,884,539		2,598,256																																																									
うち交付金充当額	1,321,367		1,507,631		2,078,604																																																									
C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0																																																									
執行率(%) (B/A)	85.9%	#DIV/0!	81.2%	#DIV/0!	99.9%																																																									
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)	進捗状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>①離島住民 船賃及び航空運賃の割引率</td> <td>目標 ・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> <td>・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割</td> </tr> <tr> <td>②交流人口 航空運賃の割引率</td> <td>目標 ・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> <td>・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割</td> </tr> </table> 進捗状況説明 ①離島住民の船賃及び航空運賃の割引率については、航路においては24航路で約3割~7割低減し、航空路においては14路線で約4割低減したことから活動目標を達成した。 ②交流人口の航空運賃の割引については、小規模離島で約3割低減し、久米島町で約1.5割の低減を実施したことから活動目標を達成した。					R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①離島住民 船賃及び航空運賃の割引率	目標 ・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	実績	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	②交流人口 航空運賃の割引率	目標 ・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	実績	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割																																
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																										
①離島住民 船賃及び航空運賃の割引率	目標 ・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割																																																										
実績	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割~7割 ・航空賃 約4割																																																										
②交流人口 航空運賃の割引率	目標 ・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割																																																										
実績	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割	・小規模離島 約3割 ・久米島町 約1.5割																																																										
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)	基準値 (23年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R5年度)																																																								
①離島住民 負担軽減された離島住民利用者数	目標 実績	- -	航空路397千人 航路 655千人  航空路249千人 航路 464千人	航空路371千人 航路 655千人  航空路292千人 航路 468千人	航空路422千人 航路 655千人  航空路418千人 航路 528千人	航空路422千人 航路 655千人  -																																																								
②交流人口 ・小規模離島入域観光客数 ・久米島入域観光客数	目標 実績	- -	・小規模離島入域観光客数 52,000人 ・久米島入域観光客数 118,000人  ・小規模離島入域観光客数 51,326人 ・久米島入域観光客数 54,783人	・小規模離島入域観光客数 62,000人 ・久米島入域観光客数 120,000人  ・小規模離島入域観光客数 32,320人 ・久米島入域観光客数 54,206人	・小規模離島入域観光客数 52,000人 ・久米島入域観光客数 112,000人  ・小規模離島入域観光客数 36,406人 ・久米島入域観光客数 84,779人	-																																																								
達成状況説明	①離島住民 負担軽減された離島住民利用者数は、目標達成はできなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限が解除されたこともあり、回復傾向にある。 ②交流人口 小規模離島及び久米島入域観光客数は目標達成はできなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限が解除されたこともあり、回復傾向にある。																																																													

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、地域からは、離島住民以外の交流人口も対象者として拡充を求める声がある。	①航路については、地域の事業も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームを検討していく。 ②事業の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できる事業環境を確保しつつ、各航路、航空路の課題や公平性等を考慮して検討する必要がある。
	②小規模離島の航空路においては、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、久米島においては、平成27年度から平成29年度までの実証実験を踏まえ、平成30年度から本格実施することとなったが、地元からは割引率の拡充を求める声がある。	
<b>今後の取り組み方針</b>		
①航路については、地元の声も勘案しながら、安定的かつ継続的な事業実施の観点の下、スキームのあり方について検討していく。 ②航空路については、各路線の事業環境の変化について引き続き注視しつつ、政策目的に沿うように事業を実施していく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,598,256	2,598,256	2,078,604	519,652	0	0	0

<p style="text-align: center;"><b>沖縄県</b> 交付対象事業費 2,598,256 千円</p>	負担金 2,583,986 千円	7航空事業者 2,310,342 千円	1 日本トランスオーシャン航空 1,087,987	航空運賃低減に係る負担金
			2 琉球エアークommuter 890,649	
			3 全日本空輸 302,171	
			4 ソラシドエア 3,345	
			5 第一航空 5,159	
			6 スカイマーク 18,532	
			7 日本航空 2,499	
			計 2,310,342	
		17航路事業者 252,061 千円	1 伊平屋村 18,844	航空運賃低減に係る負担金
			2 伊是名村 21,776	
			3 伊江村 56,057	
			4 水納海運 964	
			5 神谷観光 7,624	
			6 久高海運 7,030	
			7 渡嘉敷村 18,159	
			8 座間味村 19,129	
			9 粟国村 15,645	
		10 久米商船 12,429		
		11 大東海運 22		
		12 大神海運 171		
		13 多良間海運 419		
		14 八重山観光フェリー 45,110		
		15 安栄観光 27,430		
		16 船浮海運 1,184		
		17 福山海運 68		
		計 252,061		
	8市町村 21,583 千円	1 南大東村 171	航空運賃低減の還付に係る負担金	
		2 北大東村 74		
		3 久米島町 3,289		
		4 宮古島市 8,718		
		5 多良間村 206		
		6 石垣市 7,345		
		7 竹富町 178		
		8 与那国町 1,602		
		計 21,583		
	委託料 11,706 千円	4市町村 11,706 千円	航空運賃低減の還付に係る事務の委託に要する費用	
		1 石垣市 2,453		
		2 宮古島市 4,687		
		3 久米島町 2,288		
		4 与那国町 2,278		
		計 11,706		
	事務費 2,564 千円	報酬 1,727 千円		
		共済費 336 千円		
		職員手当 356 千円		
		旅費 90 千円		
		需用費 55 千円		

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○負担金については、事業者に対し、運賃低減にかかる減収補填を適正に交付したほか、市町村に対し、航空運賃の還付に要する分を適正に交付した。 ○委託料については、航空運賃の還付にかかる事務は当該市町村に委託することで選定方法は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

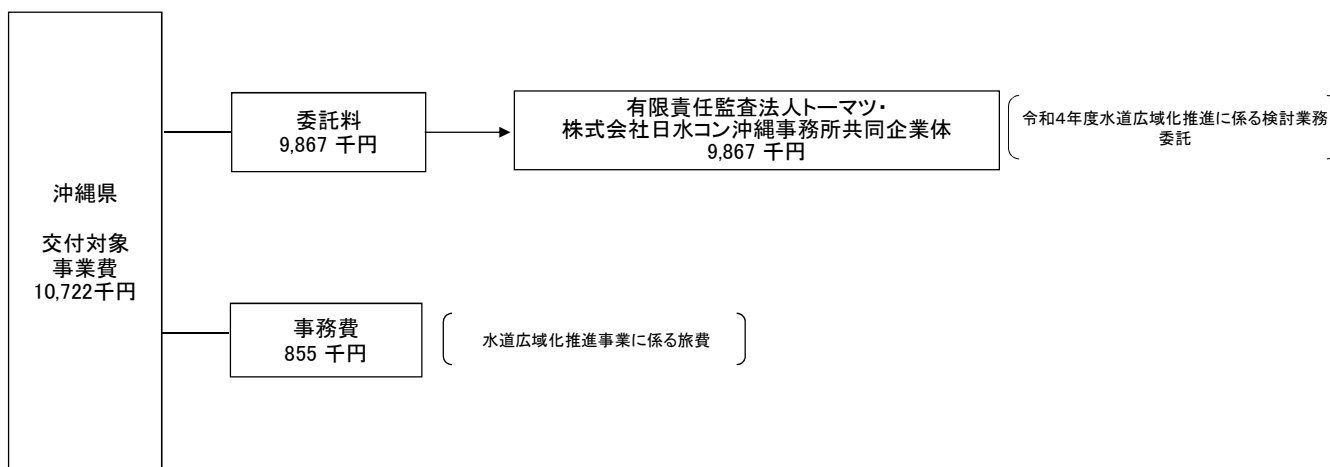
事業番号 ・事業名	54	水道基盤強化推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(8)-イ-① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道 用水の安定確保		
担当部署名	保健医療部衛生業務課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9-(2)	
事業内容	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和7年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	56,002	0	51,691	0	17,569
		(b)予算現額	22,988	0	43,377	0	11,684
		(c)増減額(b-a)	▲ 33,014	0	▲ 8,314	0	▲ 5,885
		(d)前年度繰越額	0	8,427	0	8,519	0
		A. 計(b+d)	22,988	8,427	43,377	8,519	11,684
	B. 執行済額		12,159	8,250	33,103	8,250	10,722
	うち交付金充当額		9,727	6,600	26,482	6,600	8,578
	C. 次年度繰越額		8,472	0	8,519	0	0
	執行率(%) (B/A)		52.9%	97.9%	76.3%	96.8%	91.8%
予算の状況の説明		水道広域化に必要な施設整備等を実施するための予算を計上。執行率は91.8%で委託費および旅費の執行残額が発生した。					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①対象村において県企業局から水道用水の供給を開始(伊平屋、渡嘉敷、座間味、渡名喜)	目標				0村	
		実績				0村	
	②沖縄県水道事業広域連携検討会の開催	目標				2回	
実績					4回		
進捗状況説明	水道広域化に向けた委託業務を発注し、委託業務でまとめた水道広域化推進プラン(案)について、沖縄県水道広域連携検討会で当該プラン(案)の内容を説明した。なお、検討会は4回開催した。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (R4年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R7年度)
	沖縄県水道事業広域連携検討会の参加事業体数	目標				36事業体 (全41事業体)	
		実績				34事業体	
	【R7成果目標】 水道広域化実施市町村数(累計)	目標				0村	4村
		実績				0村	-
達成状況説明	沖縄県水道広域連携検討会について、開催目標2回に対して実績は4回開催となり達成した。しかし、参加事業体は目標36事業体に対して34事業体の参加となり未達成となった。未達成となった理由は、会議当日に漏水事故対応などで、急遽参加できなくなった事業体があった等が考えられる。(特に離島等の小規模事業体は、担当が一人で水道を運営しているため、日常の業務やトラブル対応のため長時間の会議参加が難しいと考えられる。)						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村(受贈用地登記等の問題)の広域化スケジュールに遅れが生じている。</li> <li>・平成30年12月に水道法が改正され、都道府県には広域的な水道事業者等との連携及び水道基盤強化に関する施策の策定や実施が求められている。</li> <li>・小規模事業者は、今後の水道広域化に支障となる技術的な課題を抱えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜村について、課題を整理し、水道広域化(県企業局からの水道用水受水)を推進する必要がある。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を行う必要がある。</li> <li>・小規模事業者においては、今後の水道広域化に向けた課題の整理・調整が必要である。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局へ、引き続き、広域化に必要な施設整備等に係る支援を行う。</li> <li>・今後の本県における水道の広域連携・広域化の推進を図るために必要となる検討業務を実施する。</li> <li>・小規模事業者においては、要望に応じて県企業局の協力のもと課題の整理・調整を実施する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
10,722	10,722	8,578	2,144	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本件は随意契約であるところ、委託業務内容に特殊な性質があり、前年度検討内容等を熟知している業者を選定する必要があることを踏まえ、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、業務報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	49	県立病院医師確保支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-ウ-①			
担当部署名	保健医療部医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域の实情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進		
事業内容	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 (1)県立病院専攻医養成事業 (2)無医地区医師配置事業 (3)専門医確保事業 (4)指導医招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	821,528		1,030,677		1,089,101
		(b)予算現額	914,055		961,804		966,229
		(c)増減額(b-a)	92,527		▲ 68,873		▲ 122,872
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	914,055		961,804		966,229
	執行額	B. 執行済額	779,930		810,837		876,126
		うち交付金充当額	623,943		648,668		700,900
		C. 次年度繰越額			0		0
		執行率(%) (B/A)	85.3%		84.3%		90.7%
予算の状況の説明	<p>県立病院医師確保支援事業は、令和4年度より既存3事業を統合して実施(県立病院医師派遣事業:H24~R3、医学臨床研修事業:H24~R3、県立病院医師確保環境整備事業:H25~R3)。</p> <p>減額変更の理由は、(1)県立病院専攻医養成事業において専攻医の採用人数が当初想定に満たなかったことによる。執行率は90.7%であり、主に(1)県立病院専攻医養成事業、(3)専門医確保事業における医師の勤務状況等による実績減による。</p>						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	(1)県立病院専攻医養成事業 専攻医派遣数 11名	目標	—	—	—	11名	
		実績	—	—	—	12名	
	(2)無医地区医師配置事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所にお ける医師確保数 9名	目標	9名	9名	9名	9名	
		実績	9名	9名	9名	9名	
	(3)専門医確保事業 県立離島・へき地病院における確保医師数 19 名	目標	19名	30名	20名	19名	
		実績	19名	30名	17名	19名	
	(4)離島へき地病院医師確保促進事業 研修派遣医師数 3名	目標	3名(国内)	3名(国内)	4名(国内)	3名(国内)	
		実績	4名(国内)	4名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	
進 捗 状 況 説 明	(1)~(4)のすべてにおいて目標値を達成した。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	(2)無医地区医師配置事業 医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所にお いて休診がない状態。	目標		休診0	休診0	休診0	
		実績		休診0	休診0	休診0	
	(1)県立病院専攻医養成事業 (3)専門医配置事業 (4)医師招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業 共通 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科(北 部・宮古・八重山の3病院×5診療科)において休 診が無い状態	目標		—	—	休診0	
		実績		—	—	休診0	
	達 成 状 況 説 明	休診は0であり、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に研修医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。</li> <li>働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。</li> <li>離島・へき地の県立病院の安定的な医師確保を図るには、様々な診療科でスキルアップが図れる研修環境を強化する必要があるため、現在、招聘している診療科以外の診療科においても指導医の招聘を行い研修環境を改善する必要がある。</li> <li>スキルアップ研修派遣については、対象となる各県立病院内の診療体制により派遣計画が影響を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。</li> <li>医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。</li> <li>現在、消化器内科や総合診療科が主な招聘となっているが、さらに診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む必要がある。</li> <li>中部病院や南部医療センター等の若手医師に対し専門医資格取得による研修派遣を実施し勤務義務を課すことで離島へき地における安定的な専門医の確保に繋がるが、研修派遣中は診療体制に影響するため、県立病院関係者の理解を得る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・引き続き学会や研究会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、専攻医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。

・医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。

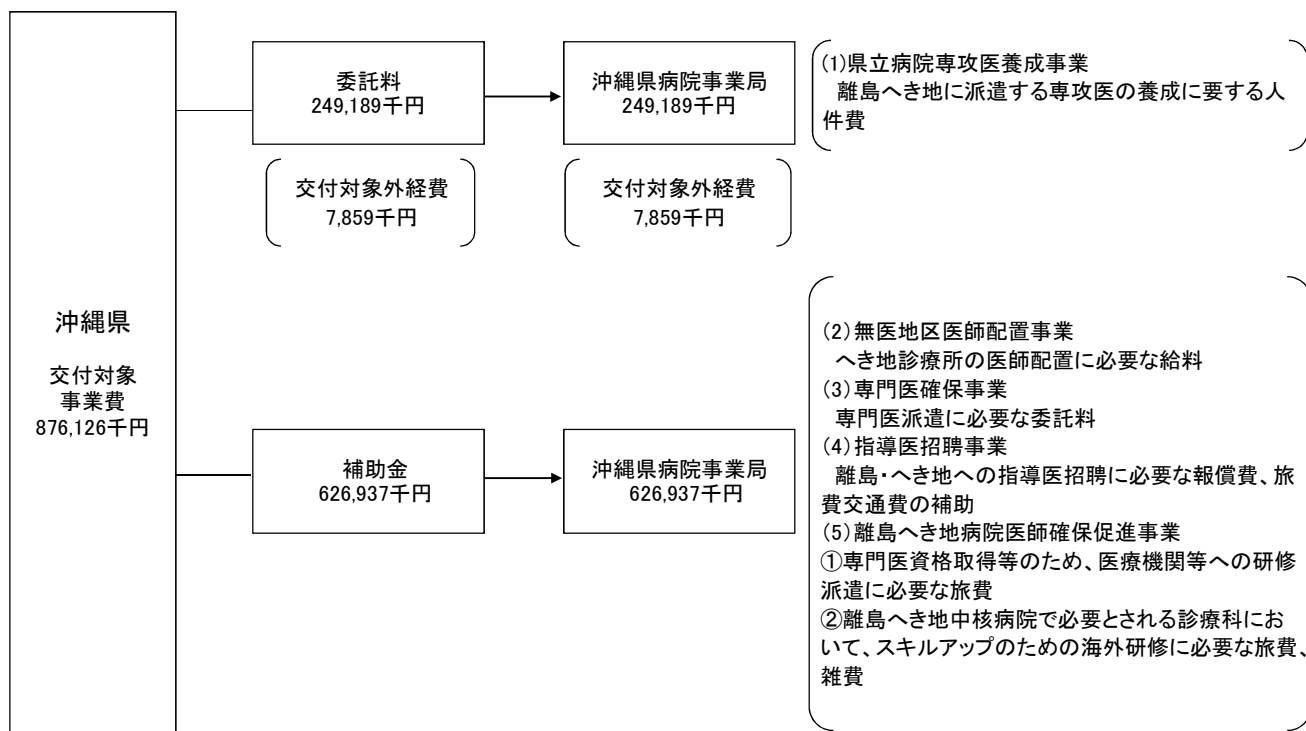
・県立病院関係者や県外大学病院関係者等とのネットワークを活用し、指導医招聘を様々な診療科に拡げることさらなる研修環境の充実に取り組む。

・スキルアップ研修派遣においては県立病院関係者間の調整を綿密に行い理解を求めることで、派遣実績の向上に繋げる。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
883,985	876,126	700,900	175,226	0	0	7,859



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者(特命随契)及び補助金交付先である沖縄県病院事業局は、離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

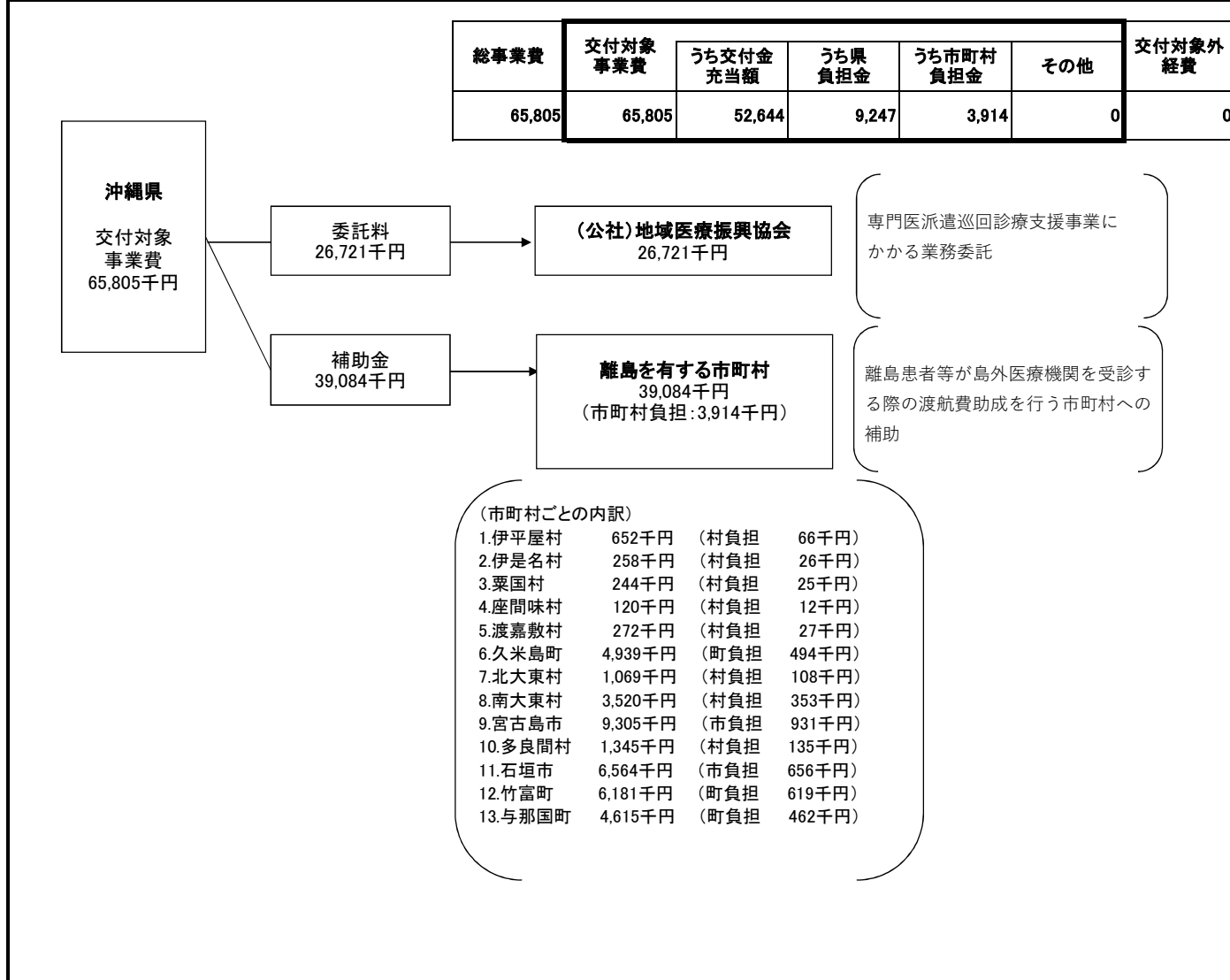
事業番号・事業名	51 離島医療体制確保支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-ウ-①				
担当部署名	保健医療部医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域の実情に応じた医療提供体制の確保と 遠隔医療の推進 Ⅲ-4-(2)	
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。島外での受診が困難な患者等が島外の医療施設に通院する経済的負担の支援をするため、市町村に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	31,931		32,367		55,614
		(b)予算現額	31,931		32,367		73,405
		(c)増減額(b-a)	0		0		17,791
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	31,931		32,367		73,405
	B. 執行済額		22,379		21,510		65,805
	うち交付金充当額		17,903		17,208		52,644
	C. 次年度繰越額		0		0		0
執行率(%) (B/A)		70.1%		66.5%		89.6%	
予算の状況の説明		R4年度から細事業「離島患者等通院費支援事業」が追加されたことにより、予算額が増額となった。同事業についてR4年8月、各市町村に対し決算見込額調査を行ったところ、決算見込額が当初予算額を上回り、不足が見込まれたため、軽微な変更により増額を行った。執行率は89.6%であり、主に細事業「離島患者等通院費支援事業」において、一部の市町村の通院費補助実績が見込みを下回ったことで補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	巡回診療回数	目標	104回	92回	96回	75回	
		実績	90回	53回	67回	74回	
	巡回診療受診者数	目標				850人	
		実績				911人	
	渡航費支援により負担軽減された患者等の人数	目標				2,500人	
実績					3,253人		
進捗状況説明	成果目標のうち、巡回診療回数については、目標75回に対し実績が74回で未達成となっているが、巡回診療受診者数は目標850人に対し目標911人、渡航費支援により負担軽減された患者等の人数は目標2,500人に対し、実績3,253人と、いずれも目標を達成した。						
成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数	目標		9カ所	9カ所	9カ所	
		実績		4カ所	4カ所	5カ所	
	達成状況説明	成果目標である離島診療所に対応が困難な専門診療科を定期的に受診できる離島数9カ所については、実績が5カ所で未達成となっている。達成できなかった理由は、専門科診療の受診機会を確保するため、派遣医師、町村及び診療所と調整を行ったが日程・受け入れ態勢等がマッチングせず、実施にいたらなかった離島が4島あった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>各離島市町村、診療所からのニーズに応じ、医師確保に係る他の事業や派遣元病院との連携の他、近隣の中核病院の協力を得て、派遣医師の確保・実施に努めたが、天候や専門医との実施日程等、タイミングとが合致せず実施できないことがあった。</li> <li>全国的に専門医不足が課題であるが、離島への巡回診療を行う医師の確保は、ますます厳しくなっており、巡回診療が滞ると離島住民に経済的・身体的に大きな負担になると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所の現状・天候等を考慮し、専門科診療の受診機会の確保に努める。</li> <li>離島住民の負担軽減・安定的な医療の確保に向け、既存の派遣元医療機関の他、医師会等の医療に携わる団体とも連携し、医師派遣に協力する医療機関の拡充を図る必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針

離島診療所及び町村役場の協力を得て、慢性的に巡回診療が必要な診療科や季節等の時期に応じた診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、へき地医療の充実を図ることを目的に設立された公益社団法人である。 ○医療機関の運営や医師確保についての長年に渡る実績があり、本事業の実施に必要な実績・ノウハウ・ネットワークを有していることから、受託者として適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	5 離島交通ヘリコプター活用支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-エ-① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持				
<b>担当部署名</b>	企画部交通政策課	<b>事業実施(予定)年度</b>	H29 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-9-(2)			
<b>事業内容</b>	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。							
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )							
<b>予算額・執行額【単位:千円】</b>			R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
予算の状況		(a)当初予算額	23,350		20,187		9,775	
		(b)予算現額	15,960		10,187		9,775	
		(c)増減額(b-a)	▲ 7,390	0	▲ 10,000	0	0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	15,960	0	10,187	0	9,775	
B. 執行済額			11,780		6,510		4,474	
		うち交付金充当額	9,424		5,208		3,579	
C. 次年度繰越額			0	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	73.8%	#DIV/0!	63.9%	#DIV/0!	45.8%	
予算の状況の説明		執行率は45.8%であり、運航回数が見込みより減少したことによるものである。						
<b>活動目標(指標)及び進捗状況</b>	R4活動目標(指標)		進捗状況					
	航空路線が無い離島(又は運休している粟国路線)の4島(渡嘉敷、座間味、渡名喜、粟国)へのヘリチャーターによる年間運航回数		目標	704回	529回	262回	-	
			実績	314回	261回	147回	-	
	船舶欠航日数に対する運航日数の割合		目標	-	-	-	100%	
			実績	-	-	-	100%	
進捗状況説明	年間の船舶欠航日数(48日)に対し運航回数が106回となり、目標値を達成できた。							
<b>成果目標(指標)及び達成状況</b>	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)	
	ヘリ乗客に対して、利便性が確保されていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を、市町村が実施するアンケートで検証する。		目標	-	80%	80%	-	-
			実績	-	99%	97%	-	-
	船舶欠航日数(天候不良等によるヘリの欠航日、ヘリチャーター無予約日を除く)に対する運航日数の割合		目標	-	-	-	100%	-
			実績	-	-	-	100%	-
達成状況説明	年間の船舶欠航日数(48日)に対し運航回数が106回となり、目標値を達成できた。							

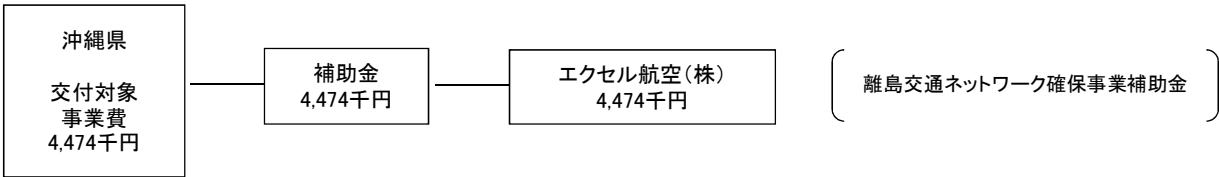
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・台風時や海上時化等による船舶欠航の場合は、事業対象の3村で同時期にヘリコプターの需要が発生する。</p>	<p>・船舶欠航時の運航回数の増加や、運航時間延長等の対応策について、補助事業者と調整を行う。</p>

**今後の取り組み方針**

・船舶欠航時の運航回数の増加等に対応できるよう、引き続き、補助事業者及び関係3村との連携の下、ヘリコプターの安全運航の確保や、利用者の利便性向上に向けた調整を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
4,474	4,474	3,579	895	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助交付先は、那覇空港を拠点としてヘリチャーター運航事業を実施しており、目的、費目、使途について適正であった。</p> <p>○船舶欠航時等の代替手段確保という事業目的上、毎年の気象状況等により実績が増減することとなるが、過去実績等を勘案し、所要額の計上に努める。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	離島港湾の利便性向上推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(8)-エ-②		
担当部署名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	離島港湾の機能強化及び安全で 安定した海上交通の確保・維持  Ⅲ-9-(2)		
事業内容	地元住民や観光客が安全かつ快適に港湾を利用できるよう港湾施設の利便性を高め、今後の進展が予想される離島人口の減少及びそれに伴う港湾の労働力不足に対応するとともに、離島航路の持続性を確保するため、情報通信技術等の活用により人流・物流機能の効率化・強靱化に取り組む。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	66,010	0	168,910		67,000
		(b)予算現額	195,280	0	168,910		67,000
		(c)増減額(b-a)	129,270	0	0		0
		(d)前年度繰越額	0	195,280	0		0
		A. 計(b+d)	195,280	195,280	168,910		67,000
	B. 執行済額		0	143,240	147,924		65,964
	うち交付金充当額		0	114,591	118,339		52,771
	C. 次年度繰越額		195,280	0	0		0
	執行率(%) (B/A)		0.0%	73.4%	87.6%		98.5%
予算の状況の説明		・令和4年度予算については屋根付き便利施設の建築工事費と委託費を計上しており、建築工事1港及びその工事監理を実施したものである。 ・執行率は98.5%であり、執行残は工事・業務の入札差金によるものである。					
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	屋根付き便利施設の整備		目標	3港	2港	2港	1港
			実績	2港	2港	2港	1港
進捗状況説明	令和4年度においては、建築工事1港及びその工事監理を実施したものである。						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (H29年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	屋根付き便利施設の施設土間の表面温度を抑制する:11℃抑制	目標	-	11℃	11℃	-	-
		実績	-	達成	達成	-	-
	規定温度以上、施設土間表面の温度上昇抑制が達成された港湾の数	目標	-	-	-	1港	-
		実績	-	-	-	調査中	-
	達成状況説明	令和4年度に施設整備工事を実施しており、今後、成果目標の評価(測定)を行う。					

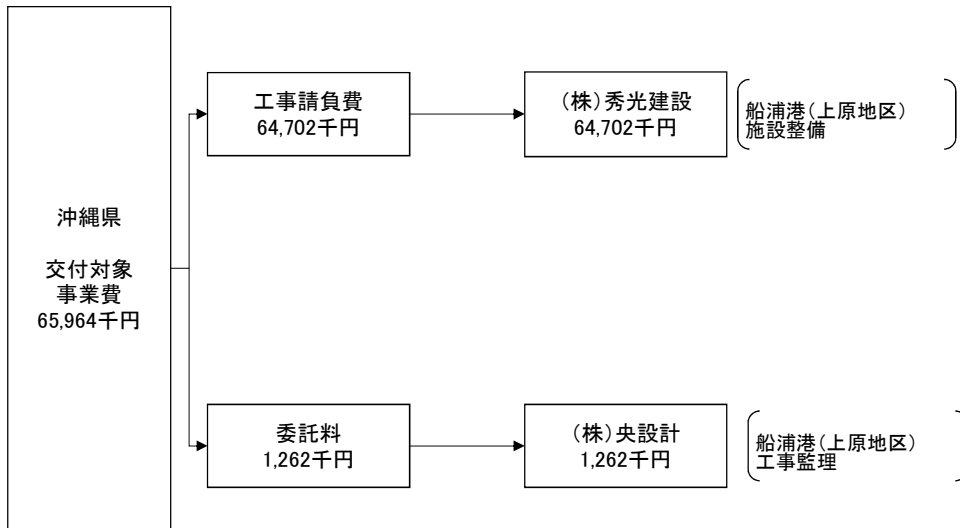
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>地元市町村との事前調整を発注前に実施しているが、工事中に地元市町村より付帯物に関する設置要望があった。 離島工事は入札不調が度々発生している。令和4年度は地元建設業協会へ発注見込みの周知等を行ったところ、1社の応札があった。</p>	<p>屋根付き利便施設の設計において、より利便性の高い構造や配置を十分に検討し、関係者と調整を行う必要がある。 離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

屋根付き利便施設の設計において、関係者と密に調整を行い、課題・要望を把握し、利用者にとって利便性・快適性のある構造や配置の検討を行う。  
離島工事特有の事情である、島外からの労働者確保に係る経費等を考慮し、適切な予算の確保に努めるほか、受注者側の円滑な施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行い、引き続き、施設整備を推進し目標達成に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
65,964	65,964	52,771	13,193	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は競争入札により実績、資格等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	